

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <http://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,755	2.3	△8	—	9	△93.7	△80	—
27年12月期	9,537	△6.5	142	—	154	—	△22	—
(注) 包括利益	28年12月期		△115百万円 (—%)		27年12月期		△20百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年12月期	△7.97	—	△1.9	0.1	△0.1	
27年12月期	△2.28	—	△0.5	2.0	1.5	
(参考) 持分法投資損益	28年12月期		—百万円	27年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年12月期	7,608	4,118	53.9	406.90		
27年12月期	7,373	4,225	57.2	418.63		
(参考) 自己資本	28年12月期		4,101百万円	27年12月期		4,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	238	△447	208	607
27年12月期	300	△411	△253	608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,901	5.1	△36	—	△54	—	△65	—	△6.50
通期	10,125	3.8	58	—	62	540.4	11	—	1.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	10,081,100 株	27年12月期	10,072,600 株
② 期末自己株式数	28年12月期	210 株	27年12月期	3,190 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	10,076,408 株	27年12月期	10,050,976 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,445	0.4	177	△34.8	186	△34.0	96	△8.2
27年12月期	9,410	△1.1	271	—	282	361.0	105	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	9.57	9.38
27年12月期	10.45	10.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	8,030		4,691		58.2	463.75		
27年12月期	7,717		4,587		59.3	454.58		

(参考) 自己資本 28年12月期 4,675百万円 27年12月期 4,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に対する不安などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、消費マインドに持ち直しの動きがみられるものの個人消費は横ばいで推移し依然として不安定な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、持続的な成長基盤を確立するため、第一に人材の発掘と育成に注力し、健康志向・インバウンド層などの多様化するマーケットに適応するメニューの作成やサービスの向上により顧客満足度を高めるための取り組みを実施いたしました。また、5月に新業態「L'IGNIS」を渋谷区恵比寿に新規出店し、ロサンゼルスのレストラン「1212」をリニューアルオープンいたしました。その一方で経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「モンズーンカフェ麻布十番」を12月31日をもって閉店いたしました。その他、前期より引き続き居住性の向上のため既存店の一部改装も行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、97億55百万円（前年同期比2.3%増）となり、当連結会計年度末の総店舗数は49店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は27億29百万円（前年同期比0.6%増）、「ゼスト」は3億70百万円（同2.8%減）、「モンズーンカフェ」は24億58百万円（同0.0%増）、「権八」は24億67百万円（同2.3%増）、「ディナーレストラン」は8億88百万円（同2.0%減）、「フードコロシウム」は2億35百万円（同3.1%減）、「その他」は6億6百万円（同42.5%増）となりました。なお、前連結会計年度まで「ラ・ボエム」に含めておりました「LB6」及び「LB8」は、「ディナーレストラン」へ変更しております。前年同期比については、変更後のコンセプト（営業形態）に組替えた数値で比較しております。

既存店売上高につきましては、前年同期比0.3%の減収となりました。

また、損益につきましては、営業損失8百万円（前連結会計年度は営業利益1億42百万円）、経常利益9百万円（前連結会計年度は経常利益1億54百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失32百万円を特別損失として計上したことなどにより、80百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失22百万円）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に増してコストの削減を図るべく、原材料、人件費、諸経費等の見直しを抜本的におこない、利益の確保をおこなってまいります。

このような状況のもと、平成29年12月期の業績見通しにつきましては、売上高101億25百万円、営業利益58百万円、経常利益62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円を見込んでおります。

売上高のコンセプト（営業形態）別の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,713,275 (15)	28.4	2,729,549 (15)	28.0	0.6
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	380,844 (4)	4.0	370,013 (4)	3.8	△2.8
モンスーンカフェ (アジア料理)	2,458,358 (12)	25.8	2,458,760 (12)	25.2	0.0
権八 (和食)	2,410,523 (6)	25.3	2,467,110 (6)	25.3	2.3
ディナーレストラン (国際折衷料理)	906,336 (7)	9.5	888,235 (8)	9.1	△2.0
フードコロシアム (フードコート)	243,196 (1)	2.5	235,652 (1)	2.4	△3.1
その他	425,200 (2)	4.5	606,039 (3)	6.2	42.5
合計	9,537,736 (47)	100.0	9,755,362 (49)	100.0	2.3

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. その他に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	7,258,307 (38)	76.1	7,347,857 (39)	75.3	1.2
千葉県	829,955 (2)	8.7	861,345 (2)	8.8	3.8
神奈川県	716,552 (3)	7.5	709,744 (3)	7.3	△1.0
大阪府	327,013 (2)	3.4	291,270 (2)	3.0	△10.9
福岡県	35,839 (0)	0.4	— (0)	—	—
栃木県	243,196 (1)	2.6	235,652 (1)	2.4	△3.1
小計	9,410,865 (46)	98.7	9,445,869 (47)	96.8	0.4
米国	126,870 (1)	1.3	309,493 (2)	3.2	143.9
合計	9,537,736 (47)	100.0	9,755,362 (49)	100.0	2.3

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 東京都に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加して、76億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、13億61百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金が26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億94百万円増加し、62億46百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が1億82百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて3億41百万円増加して、34億89百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億12百万円増加し、14億68百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が93百万円、未払金が69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億29百万円増加し、20億20百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金1億18百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少し、41億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.3ポイント下降して53.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1百万円減少し、6億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失29百万円、減価償却費2億45百万円、減損損失32百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、2億38百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億31百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、4億47百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入4億2百万円、長期借入金の返済による支出1億90百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は、2億8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	45.5%	53.6%	54.8%	57.2%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	15.7%	26.0%	23.4%	41.0%	41.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4倍	6.1倍	10.0倍	4.7倍	6.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4倍	10.0倍	5.2倍	11.9倍	10.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社であるグローバルダイニング、インク、オブ カリフォルニアにより構成されており、レストラン経営を主とする飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

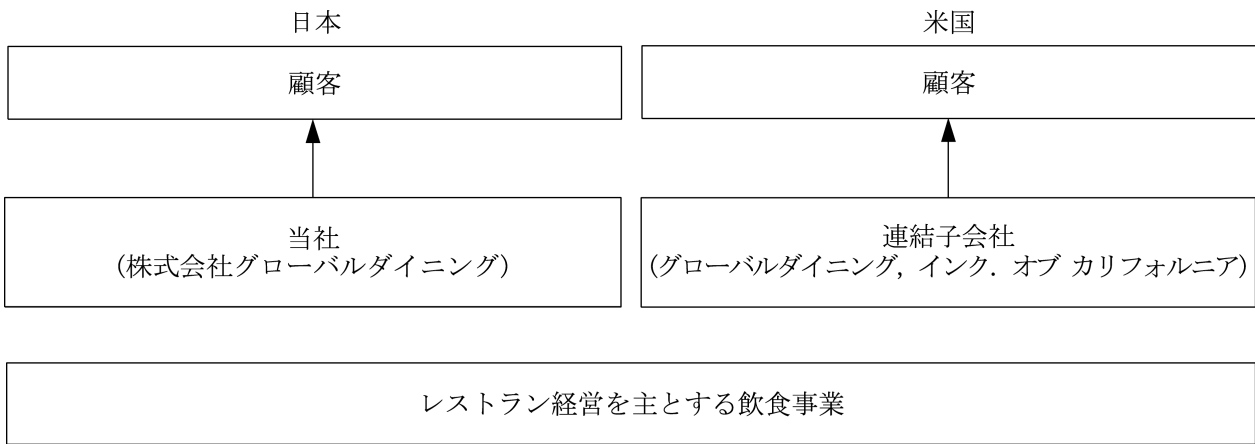
(当社)株式会社グローバルダイニング

都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店など、計47店舗の経営を行っております。

(子会社)グローバルダイニング、インク、オブ カリフォルニア

米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロサンゼルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ)において2店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「私たちは、人生を楽しく、充実して生きるために、社会に健康と喜びを提供し、無限の可能性にチャレンジして自己価値向上に努めます。」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の指標としてはROA（総資産経常利益率）及びROE（株主資本利益率）を重視するとともに、新規の投資案件としてはROI（投下資本利益率）20%以上を念頭においた出店を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総人口の減少期が始まり、成熟社会として歩みはじめた我が国において、当社の属する外食産業は今後ますます企業間競争の激化が予想されます。このような環境下において、当社では既存店のブラッシュアップに経営資源を集中し、盤石な収益基盤の確立を目指すとともに、収益性を確保できる範囲で、新規出店や新業態開発に取り組み、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。事業拡大という目的のみならず、外食ビジネスのトレンドや最先端事例等から得られる成功のエッセンスは国内事業の活性化にもつながるものと考えており、現在、その足がかりとして、米国ロサンゼルスにて子会社「グローバルダイニング、インク、オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを経営するほか、香港ではフランチャイズ店が開業しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業においては、市場規模の縮小や中食の台頭に加えて慢性的な人手不足、人件費高騰への対応といった問題を抱えております。このような状況のなか、当社グループといたしましては、優秀な人材の採用・発掘と次世代経営幹部の育成を最重要課題として位置付け、健全な競争環境の整備を通じて秀でた能力のある人材を発掘・育成すること、並びに、マネジメントや商品知識を学ぶ集合研修・勉強会、各種認定試験、料理・サービスコンテストの開催といった各種社員教育プログラムの拡充による従業員の意識・能力向上に努めております。さらには、インバウンド層への対応を含めたグローバル人材や、女性の短時間勤務ニーズを捉えた採用・制度の充実にも取り組んでまいります。

また、これまでフルサービスを提供するレストランを主体として展開してまいりましたが、将来の人口減少や高齢化、未婚率や夫婦共働き世帯の増加を考えると、顧客の利便性を考えたサービスの展開が必要であると認識しております。「デリバリー」「テイクアウト」「ファスト・ファインカジュアル」など、既存業態を活かした事業展開や新業態開発にも積極的に取り組んでまいります。

安心安全な食材の調達及び顧客ニーズに合ったメニュー開発による商品力強化、そして店舗の改装や新規出店などの設備投資は今後も継続し、より高いレベルの料理・サービス・空間の提供にこだわり続け、環境の変化や競争の激化に対応できる強固な経営体制の構築を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方式であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,641	607,217
受取手形及び売掛金	365,406	392,255
商品及び製品	13,156	15,295
原材料及び貯蔵品	165,792	171,856
前払費用	122,222	120,363
繰延税金資産	29,825	31,584
その他	16,472	23,169
流動資産合計	1,321,516	1,361,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,161,483	8,575,489
減価償却累計額	△6,048,703	△6,182,168
減損損失累計額	△472,973	△493,507
建物及び構築物(純額)	1,639,806	1,899,813
車両運搬具	12,457	12,141
減価償却累計額	△12,450	△12,136
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	1,386,449	1,567,894
減価償却累計額	△1,214,761	△1,219,150
減損損失累計額	△69,530	△79,085
工具、器具及び備品(純額)	102,156	269,658
土地	2,705,970	2,678,860
リース資産	23,673	23,673
減価償却累計額	△4,526	△7,358
減損損失累計額	△4,917	△4,917
リース資産(純額)	14,228	11,397
建設仮勘定	215,949	426
有形固定資産合計	4,678,119	4,860,161
無形固定資産		
ソフトウェア	11,405	7,478
電話加入権	967	483
その他	32	-
無形固定資産合計	12,405	7,962
投資その他の資産		
投資有価証券	32,642	31,315
長期前払費用	4,776	14,115
差入保証金	1,324,029	1,332,725
投資その他の資産合計	1,361,448	1,378,157
固定資産合計	6,051,973	6,246,280
資産合計	7,373,489	7,608,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,499	376,889
1年内返済予定の長期借入金	152,023	245,684
リース債務	4,632	4,632
未払金	112,278	182,135
未払費用	364,197	360,490
未払法人税等	53,101	63,434
店舗閉鎖損失引当金	-	4,696
資産除去債務	-	17,820
その他	190,091	213,152
流動負債合計	1,256,824	1,468,935
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	583,610	701,914
リース債務	16,245	11,612
退職給付に係る負債	30,768	32,883
繰延税金負債	36,985	36,473
資産除去債務	553,204	567,595
固定負債合計	1,890,813	2,020,480
負債合計	3,147,638	3,489,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,579	1,474,256
資本剰余金	2,128,579	2,129,256
利益剰余金	688,653	605,427
自己株式	△3,582	△218
株主資本合計	4,287,230	4,208,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,148	6,636
為替換算調整勘定	△79,037	△113,422
その他の包括利益累計額合計	△71,888	△106,785
新株予約権	10,510	16,670
純資産合計	4,225,851	4,118,607
負債純資産合計	7,373,489	7,608,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,537,736	9,755,362
売上原価	8,563,308	8,860,308
売上総利益	974,427	895,054
販売費及び一般管理費		
信販手数料	104,377	114,325
給料	384,183	425,928
退職給付費用	4,080	2,948
その他	339,417	360,365
販売費及び一般管理費合計	832,058	903,568
営業利益又は営業損失(△)	142,368	△8,513
営業外収益		
為替差益	4,479	7,819
協賛金収入	211	8,526
設備賃貸料	9,475	9,648
その他	30,855	21,259
営業外収益合計	45,021	47,254
営業外費用		
支払利息	25,380	23,756
固定資産除却損	2,379	4,548
その他	5,296	708
営業外費用合計	33,056	29,013
経常利益	154,332	9,727
特別損失		
減損損失	178,897	32,930
店舗閉鎖損失	11,247	6,318
特別損失合計	190,144	39,249
税金等調整前当期純損失(△)	△35,812	△29,522
法人税、住民税及び事業税	41,960	52,641
法人税等調整額	△54,892	△1,867
法人税等合計	△12,931	50,773
当期純損失(△)	△22,880	△80,295
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,880	△80,295

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△22,880	△80,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,322	△511
為替換算調整勘定	564	△34,384
その他の包括利益合計	1,887	△34,896
包括利益	△20,992	△115,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,992	△115,192
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,472,118	2,127,118	711,533	△3,565	4,307,204
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,461	1,461			2,922
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,880		△22,880
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,461	1,461	△22,880	△16	△19,974
当期末残高	1,473,579	2,128,579	688,653	△3,582	4,287,230

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,825	△79,601	△73,776	9,419	4,242,848
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,922
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△22,880
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,322	564	1,887	1,090	2,977
当期変動額合計	1,322	564	1,887	1,090	△16,996
当期末残高	7,148	△79,037	△71,888	10,510	4,225,851

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,579	2,128,579	688,653	△3,582	4,287,230
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	677	677			1,354
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△80,295		△80,295
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△2,930		3,369	438
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,930	△2,930		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	677	677	△83,226	3,364	△78,507
当期末残高	1,474,256	2,129,256	605,427	△218	4,208,722

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,148	△79,037	△71,888	10,510	4,225,851
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,354
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△80,295
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					438
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	△34,384	△34,896	6,160	△28,736
当期変動額合計	△511	△34,384	△34,896	6,160	△107,243
当期末残高	6,636	△113,422	△106,785	16,670	4,118,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△35,812	△29,522
減価償却費	227,957	245,714
減損損失	178,897	32,930
店舗閉鎖損失	-	6,318
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,689	2,115
受取利息及び受取配当金	△408	△353
支払利息	25,380	23,756
為替差損益 (△は益)	△4,479	△8,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,114	△26,913
前受収益の増減額 (△は減少)	△6,999	39,936
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,597	△159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,504	△8,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,056	△3,415
未払費用の増減額 (△は減少)	6,829	△4,863
その他	△22,668	55,699
小計	342,122	324,454
利息及び配当金の受取額	408	353
利息の支払額	△25,224	△23,796
法人税等の支払額	△16,858	△62,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,448	238,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343,242	△431,551
無形固定資産の取得による支出	-	△221
資産除去債務の履行による支出	△93,835	△735
投資有価証券の取得による支出	△6,210	-
差入保証金の差入による支出	△17,796	△16,500
差入保証金の回収による収入	49,753	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,331	△447,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	402,314
長期借入金の返済による支出	△251,002	△190,349
リース債務の返済による支出	△4,369	△4,632
自己株式の取得による支出	△16	△4
ストックオプションの行使による収入	2,240	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,148	208,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	△1,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,415	△1,423
現金及び現金同等物の期首残高	970,057	608,641
現金及び現金同等物の期末残高	608,641	607,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は3,984千円増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,984千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に8,970千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をいたしましたので、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は8,970千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	418円63銭	406円90銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円28銭	△7円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△) (千円)	△22,880	△80,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失金額(△) (千円)	△22,880	△80,295
普通株式の期中平均株式数(株)	10,050,976	10,076,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,193	574,639
売掛金	363,515	386,377
商品及び製品	13,156	15,295
原材料及び貯蔵品	159,856	162,657
前払費用	109,897	113,942
繰延税金資産	29,825	31,584
その他	7,395	22,460
流動資産合計	1,278,840	1,306,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,261,058	1,304,058
構築物	13,384	11,783
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	71,952	116,709
土地	1,912,340	1,912,340
リース資産	14,228	11,397
建設仮勘定	539	426
有形固定資産合計	3,273,511	3,356,721
無形固定資産		
ソフトウェア	11,405	7,478
電話加入権	967	483
その他	32	-
無形固定資産合計	12,405	7,962
投資その他の資産		
投資有価証券	20,581	19,666
関係会社株式	1,368,621	1,368,621
関係会社長期貸付金	435,209	624,125
長期前払費用	3,805	13,278
差入保証金	1,324,029	1,332,725
投資その他の資産合計	3,152,247	3,358,417
固定資産合計	6,438,164	6,723,101
資産合計	7,717,004	8,030,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,825	369,388
1年内返済予定の長期借入金	152,023	245,684
リース債務	4,632	4,632
未払金	112,278	182,135
未払費用	357,631	347,798
未払法人税等	53,101	63,434
未払消費税等	83,492	65,998
前受金	16,721	16,599
預り金	38,969	38,816
前受収益	43,238	83,174
店舗閉鎖損失引当金	-	4,696
資産除去債務	-	17,820
その他	1,397	-
流動負債合計	1,238,310	1,440,178
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	583,610	579,600
リース債務	16,245	11,612
退職給付引当金	30,768	32,883
繰延税金負債	36,985	36,473
資産除去債務	553,204	567,595
固定負債合計	1,890,813	1,898,165
負債合計	3,129,124	3,338,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,579	1,474,256
資本剰余金		
資本準備金	2,128,579	2,129,256
資本剰余金合計	2,128,579	2,129,256
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	963,030	1,056,497
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△2,537,069	△2,443,602
利益剰余金合計	971,644	1,065,111
自己株式	△3,582	△218
株主資本合計	4,570,221	4,668,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,148	6,636
評価・換算差額等合計	7,148	6,636
新株予約権	10,510	16,670
純資産合計	4,587,880	4,691,714
負債純資産合計	7,717,004	8,030,058

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,410,865	9,445,869
売上原価	8,346,802	8,407,122
売上総利益	1,064,062	1,038,747
販売費及び一般管理費	792,476	861,672
営業利益	271,586	177,075
営業外収益		
協賛金収入	211	8,526
受取賃貸料	3,886	4,233
設備賃貸料	8,503	8,329
その他	26,704	15,725
営業外収益合計	39,304	36,814
営業外費用		
支払利息	13,320	11,696
社債利息	12,060	12,060
その他	3,241	3,713
営業外費用合計	28,622	27,469
経常利益	282,268	186,420
特別損失		
減損損失	178,897	32,930
店舗閉鎖損失	11,247	6,318
特別損失合計	190,144	39,249
税引前当期純利益	92,123	147,170
法人税、住民税及び事業税	41,960	52,641
法人税等調整額	△54,892	△1,867
法人税等合計	△12,931	50,773
当期純利益	105,055	96,397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,472,118	2,127,118	—	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,642,124	866,589
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,461	1,461		1,461				
当期純利益							105,055	105,055
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,461	1,461		1,461			105,055	105,055
当期末残高	1,473,579	2,128,579	—	2,128,579	8,614	3,500,100	△2,537,069	971,644

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,565	4,462,260	5,825	5,825	9,419	4,477,505
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		2,922				2,922
当期純利益		105,055				105,055
自己株式の取得	△16	△16				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,322	1,322	1,090	2,413
当期変動額合計	△16	107,961	1,322	1,322	1,090	110,374
当期末残高	△3,582	4,570,221	7,148	7,148	10,510	4,587,880

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,473,579	2,128,579	—	2,128,579	8,614	3,500,100	△2,537,069	971,644
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	677	677		677				
当期純利益							96,397	96,397
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,930	△2,930				
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,930	2,930			△2,930	△2,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	677	677	—	677			93,466	93,466
当期末残高	1,474,256	2,129,256	—	2,129,256	8,614	3,500,100	△2,443,602	1,065,111

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,582	4,570,221	7,148	7,148	10,510	4,587,880
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,354				1,354
当期純利益		96,397				96,397
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	3,369	438				438
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△511	△511	6,160	5,648
当期変動額合計	3,364	98,185	△511	△511	6,160	103,833
当期末残高	△218	4,668,406	6,636	6,636	16,670	4,691,714

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,984千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に8,970千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をいたしましたので、当該見積りの変更の結果、当事業年度の税引前当期純利益は8,970千円減少しております。